

2015（平成 27）年度

新宿自治創造研究所 活動報告

2016（平成 28）年 3 月

新宿区新宿自治創造研究所（SHIPS）

定性と定量

新宿自治創造研究所（英文名称 Shinjuku Institute for Policy Studies、略称 SHIPS）は、区職員が学識経験者等と連携して区の重要な政策課題について調査研究を行うとともに、研究活動や人材育成事業、情報発信等を通して、職員、ひいては区全体の政策形成能力の向上を図ることを目的に2008（平成20）年4月に設置した自治体シンクタンクである。発足後8年目にあたる2015（平成27）年度の活動報告を行うにあたり、以下のメッセージを送る。

今年度の調査研究の一つは、壮年ならびに高齢の単身者に着目し、実態を把握、検討することであり、二つのアプローチから構成されている。一つは、これまでのデータをもとにして、量的に全体を把握する作業であり、新宿区全体の傾向を理解した。二つ目のアプローチは、106人の人々に聞き取り調査をし、得られた質的な情報を整理したものである。

観察対象に数値を割り付けることを測定と呼び、私たちの問題意識に照らして得られた情報がデータである。統計学の世界では、データの種類について、尺度論で説明されている。名義尺度と順序尺度によるデータが質的なデータであり、ノンパラメトリック統計学の対象となる。一方で、間隔尺度と比例尺度によるデータは量的データと呼ばれ、通常の統計学の対象となる。今年度まとめられたデータは、106名の方々から得られた貴重な情報である。

質的でかつ限られた情報から、どのような見解を導き出すかが重要である。聞き取りに応じてくださった方々の思い、信念、人々のつながり、社会に対する取組み、組織に対する期待等々、自治体にとって考えなければいけない素材に満ち満ちている。自治体は、多くの方々調査にご協力いただいたことに対して、誠心誠意、業務に取り組むことが大切である。今年度の研究成果が、皆様のお役に立つことを期待している。

最後になるが、研究活動や人材育成事業においてご指導いただいたアドバイザーの諸先生方、データ提供や聞き取り調査などにご協力いただいた区や関係団体の職員、区民や団体の皆様などをはじめ、多数の方々のご支援とご協力に対してお礼を申し上げます。

新宿自治創造研究所所長
金 安 岩 男

2016（平成28）年3月

目次

1	調査研究	4
2	講演会等の開催	6
3	S H I P S通信の発行	8
4	学会等への参加	8
5	他自治体等との交流	8
6	新宿区自治フォーラム2015	9
7	資料	11

1 調査研究

(1) 研究テーマにかかる調査研究

①テーマ

第二次実行計画に基づき、2012（平成 24）年度からの 4 年間は、区の政策立案の基礎となる人口・世帯に関する調査研究を行うこととし、2012（平成 24）年度は「国勢調査データからみる新宿区の特徴」と「国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」を、2013（平成 25）年度は「単身世帯の実態」と「人口動態分析による新宿区の将来像」をテーマに設定した。2014（平成 26）年度は引き続き「単身世帯の実態」と新たに「新宿区の人口移動」をテーマに設定し、さらに当初計画になかった「住民基本台帳に基づく将来人口推計」に取り組んだ。

第二次実行計画の最終年度となる 2015（平成 27）年度は、3 年目となる「単身世帯の実態」と「データでみる新宿区の姿」、そして「新宿区人口ビジョン」を研究テーマとした。

②研究の進め方

研究所の副所長、研究員及びテーマ別アドバイザーからなるワーキング・グループ検討会議（以下、「WG」）を随時開催し、研究方針の設定、データの整理・分析、研究の進行管理等を行いながら調査研究を進めた。「単身世帯WG」は、宮本みち子放送大学教授をアドバイザーとし、計 5 回（7/24、9/17、11/13、12/24、2/2）開催し、「人口WG」は、大江守之慶應義塾大学教授をアドバイザーとし、計 2 回（7/6、7/27）開催した。

③研究の内容・成果

ア) 単身世帯の実態の研究（単身世帯WG）

<概要>

- ・前年度に行った意識調査、ヒアリング調査結果を中心に新宿区で暮らす単身者の生活像を描くとともに、社会的孤立に関する分析を行い、成果をレポートにまとめ公表した。

<研究成果>

- ・平成 28 年 3 月に研究所レポート 2015 No.1「新宿区の単身世帯の特徴(3)－壮年期・高齢期の生活像－」（64 ページ）を発行

(構成)

- ・これまでの研究をふりかえって（平成 25～26 年度の研究の概要、これまでの研究による単身者の特徴と課題）
- ・新宿区で進む単身化（新宿区の単身世帯の現状、新宿区で単身化が進む要因、新宿区の単身化の将来見通し）
- ・意識調査結果からみる社会的孤立の要因（クロス集計による社会的孤立の要因分析、統計分析による社会的孤立の要因分析、男女・年齢区分別にみる社会的孤立要因）
- ・ヒアリング調査結果からみる単身者の生活像（ヒアリング調査の概要、ヒアリング調査回答者のタイプ分類、壮年前期（35～49 歳）の生活像、壮年後期（50～64 歳）の生活像、高齢期（65 歳以上）の生活像）
- ・単身化の課題と施策の方向性（ヒアリング調査結果からみる単身者の特徴と課題、地域課題としての社会的孤立、社会的孤立解消のための施策の方向性）
- ・おわりに（宮本みち子アドバイザー寄稿）

イ) データでみる新宿区の姿

<概要>

- ・新宿区の全体像が一目でわかるグラフ中心のデータブックとして研究所レポートを作成した。5 つの基本政策による様々な分野ごとの意識調査と統計データの分析を通して、新宿区の特徴を明らかにした。

＜研究成果＞

- ・平成 28 年 3 月に研究所レポート 2015 No.2 「データでみる新宿区の姿」（48 ページ）を発行
（構成）

I 人口編

- ・新宿区の人口の現状（人口、世帯、人口動態）
- ・新宿区の将来人口（国勢調査に基づく将来推計人口、将来世帯推計、地域別の将来推計人口・世帯推計、将来展望人口／新宿区人口ビジョン）

II 暮らし・賑わい編

- ・暮らしやすさ 1 番の新宿（区民の生活と意識、自治・コミュニティ、教育、子ども、高齢者・障害者、健康、セイフティネット）
- ・新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
- ・賑わい都市・新宿の創造（土地利用・住宅、産業、観光、文化・スポーツ、みどり・環境）
- ・健全な区財政の確立と好感度 1 番の新宿

ウ) 新宿区人口ビジョンの作成（人口WG）

＜概要＞

- ・国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン等を勘案し、新宿区における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するため、新宿区人口ビジョンを企画政策課と共同で作成した。

＜研究成果＞

- ・平成 28 年 1 月に「新宿区人口ビジョン」（40 ページ）を発行

（構成）

- ・はじめに（新宿区人口ビジョンの位置づけ、国の長期ビジョンの趣旨）
- ・人口の現状分析（人口動向、人口移動、出生、産業・就業）
- ・将来推計人口（コーホート・シェア延長法による新宿区独自推計、新宿区独自推計の推計方法、新宿区独自推計の結果、将来世帯推計、将来の人口の変化が地域に与える影響）
- ・人口の将来展望（将来展望の基礎となる区民意識、目指すべき将来の方向性、将来展望人口）

（2）研究所勉強会の実施

研究所メンバーの能力アップを図るため、所長やアドバイザーによる演習や研究員による課題報告を中心とする勉強会を実施した。

- ・第 1 回 2015（平成 27）年 6 月 9 日（火）10 時～12 時
内容：丸山客員アドバイザーによる研究員への人口推計勉強会
- ・第 2 回 2015（平成 27）年 6 月 16 日（火）10 時 30 分～11 時 30 分
内容：田中研究員による課題報告「ソーシャル・インパクト・ボンドの自治体での可能性と課題」
- ・第 3 回 2015（平成 27）年 6 月 30 日（火）10 時 30 分～11 時 30 分
内容：岸田研究員による課題報告「経済教室－戦後 70 年日本の立ち位置は」
- ・第 4 回 2015（平成 27）年 7 月 14 日（火）10 時 30 分～11 時 30 分
内容：建井研究員による課題報告「貿易構造から見た地場産業の縮小プロセス」
- ・第 5 回 2015（平成 27）年 8 月 11 日（火）10 時 30 分～11 時 30 分
内容：中野研究員による課題報告「地域 SNS の地域社会での利活用」
- ・第 6 回 2015（平成 27）年 8 月 25 日（火）10 時 30 分～11 時 30 分
内容：金安所長による課題報告「過去が今になる時－櫻井家文書から」

2 講演会等の開催

(1) 第1回職員向け講演会

日時：2015（平成27）年12月15日（火）15時～17時

会場：第一分庁舎7階研修室B

講演：「プロジェクト発想法のすすめーある自己啓発の試みー」

講師：金安 岩男／慶應義塾大学名誉教授（研究所所長）

趣旨：職員研修の一環として、区職員が新たな発想、幅広い知識を学び、政策形成能力を向上させることを目指す。

参加者：区職員33人（うち研究所は、村上副所長、研究員4人）

内容：政策形成能力向上の基本となる「発想力」、特にプロジェクト発想力について、素人（講師）による古文書の読解という探索学習の実例を通して学習した。

満足度：参加者アンケートによる講演の満足度は、「満足」と「まあ満足」を合わせて85%

(2) 第2回職員向け講演会

日時：2016（平成28）年3月24日（木）10時～11時30分、14時～15時30分

会場：第一分庁舎6階研修室A

演題：「新宿区における区有施設の管理について」

講師：根本 祐二／東洋大学経済学部教授

趣旨：職員研修の一環として、区職員が新たな発想、幅広い知識を学び、政策形成能力を向上させることを目指す。

参加者：区職員86人（管理職）

内容：区有施設の総合的・計画的な管理を行うための基礎資料として施設白書を活用し、区管理職が公共施設マネジメントに関する理解を深めるため講義を受けた。

(3) 第1回職員向け講座

日時：2015（平成27）年7月27日（月）15時～17時

会場：本庁舎3階301会議室

演題：「人口からみる新宿区の将来展望」

講師：大江 守之／慶應義塾大学教授（研究所アドバイザー）

丸山 洋平／福井県立大学特命講師（研究所客員アドバイザー）

趣旨：研究所の研究成果や研究テーマに関する課題について、職員がより理解を深め、それぞれの業務における政策立案につなげることを目指す。

参加者：区職員21人（うち研究所は、金安所長、村上副所長、研究員3人）

内容：「人口からみる新宿区の将来展望」をテーマに、人口減少社会、新宿区の人口の現状分析、将来人口推計と推計手法の概要、課題と方向性などを講義いただき、その後、意見交換を行った。

満足度：参加者アンケートによる講演の満足度は、「満足」と「まあ満足」を合わせて88%

(4) 第2回職員向け講座

日時：2016（平成28）年3月30日（水）15時～17時

会場：第一分庁舎7階研修室B

演題：「単身化する社会の絆づくり」

講師：宮本 みち子／放送大学副学長（研究所アドバイザー）

趣 旨：研究所の研究成果や研究テーマに関する課題について、職員がより理解を深め、それぞれの業務における政策立案につなげることを目指す。

参加者：区職員 29 人（うち研究所は、金安所長、村上副所長、研究員 3 人）

内 容：「単身化する社会の絆づくり」をテーマに、新宿区で進行する単身化の実態と課題、施策の方向性などについて、行政職員向けの講義をしていただき、その後、意見交換を行った。

満足度：参加者アンケートによる講演の満足度は、「満足」と「まあ満足」を合わせて 96%

（５）新任研修（講師）

日 時：2015（平成 27）年 5 月 28 日（木）13 時 30 分～14 時 20 分

会 場：新宿文化センター3 階小ホール

趣 旨：新任職員に新宿区の基礎的な情報を学んでもらう。

講 師：田中研究員

参加者：区職員（新規採用職員）85 人

内 容：新規採用職員研修として、「人口・世帯からみる新宿区の特徴」をテーマに、研究所レポート等からデータを抜粋し、新宿区の人口・世帯の現状、課題、将来見通しなどを説明した。

（６）公共マーケティング研修（講師）

日 時：2015（平成 27）年 8 月 21 日（金）9 時～17 時

会 場：第一分庁舎 6 階研修室 A

趣 旨：職員研修の一環として、区職員に政策形成、事業計画、事業実施に必要な考え方を学んでもらう。

講 師：牧瀬政策形成アドバイザー

参加者：26 人

内 容：区職員の政策形成能力向上に向けて、研究所アドバイザーが区民ニーズリサーチの方法やニーズ分析、政策課題等について区職員に演習した。

（７）現任中級研修（講師）

日 時：2015（平成 27）年 12 月 2 日（水）、9 日（水）、16 日（水） 9 時～17 時

会 場：第一分庁舎 6 階研修室 A

趣 旨：職員研修の一環として、中堅職員にその立場と役割を認識し、集団で仕事をしていくうえで重要なコミュニケーション能力のスキルアップを図ってもらう。

講 師：牧瀬政策形成アドバイザー

参加者：103 人

内 容：区職員の政策形成能力向上に向けて、研究所アドバイザーが問題解決までのプロセスと中堅職員の役割や全国の特徴的な条例について区職員に演習した。

3 SHIPS通信の発行

(1) 趣旨

職員に研究所の活動を周知するため、情報発信誌「SHIPS通信」を発行した。

(2) 主な内容

第17号：2015（平成27）年12月発行

- ・本年度の調査研究テーマ
- ・本年度の政策形成支援・情報発信事業
- ・第1回職員向け講演会（12/15）の開催案内
- ・第1回職員向け講座（7/27）の実施報告

4 学会等への参加

(1) せたがや自治政策研究所主催シンポジウム「これからの『家族』を考えよう」

日時：2015（平成27）年7月4日（土）13時～17時

場所：三茶しゃれなあどホール・オリオン

内容：非婚化社会、若者の貧困、高齢者の孤立死など社会的な課題が取り上げられる中、現代の多様化する家族の実態を踏まえ、どのようにこれらの社会的課題を乗り越えていったらよいのか、について、宮本みち子氏（放送大学副学長）、山田昌弘氏（中央大学教授）らによる講演とパネルディスカッション

参加者：田中研究員

5 他自治体・シンクタンクとの交流

(1) 第8回特別区シンクタンク等交流会

日時：2015（平成27）年6月18日（木）14時～16時

場所：東京区政会館

内容：各区シンクタンク等の活動状況や調査研究テーマ、調査研究における諸課題等についての情報交換・意見交換を行った。（世田谷区、港区、荒川区、新宿区、特別区協議会が参加）

参加者：田中・岸田研究員

(2) 第3回自治体シンクタンク研究交流会

日時：2015（平成27）年11月6日（金）13時～17時15分

場所：戸田市役所

内容：当研究所長の金安岩男氏の講演（過去が今になる時―一枚の古文書が語るもの―）の後、各自治体シンクタンクの在り方や共通課題の改善方策について議論するとともに、各種計画や施策の立案に際して、研究成果やノウハウをどのようにフィードバックしてきたか、今後どのように関わっていくかなどについて意見交換を行った。

参加者：田中研究員（24団体、46人）

(3) 新潟市等との将来人口推計手法の意見交換

日時：2015（平成27）年4月21日（火）13時30分～15時30分

場 所：新宿区役所内

内 容：人口減少を前提とした都市経営に向け、新潟市都市政策部職員、国立社会保障・人口問題研究所職員、丸山洋平氏（福井県立大学特命講師）とともに、各自治体や団体の状況を意見交換し、将来見通しを得るための方策について議論した。

参加者：田中研究員

（４）中央区との将来人口推計作成のための意見交換

日 時：2015（平成27）年5月18日（月）14時～16時

場 所：新宿区役所内

内 容：中央区企画財政課職員と、人口が急増加している都心区において、将来の住宅開発の動向を見据えてどのように将来人口を見通すべきかについて情報交換し、将来人口推計の作成に関して議論した。

参加者：田中研究員

（５）ひょうご震災記念21世紀研究機構との自治体シンクタンク運営に関する意見交換

日 時：2015（平成27）年6月30日（火）13時～15時

場 所：新宿区役所内

内 容：自治体シンクタンクの在り方と課題、今後の方向性について、兵庫県が設立する第3セクター「ひょうご震災記念21世紀研究機構」職員と意見交換を行った。

参加者：田中研究員

（６）草津未来研究所との将来人口推計に関する意見交換

日 時：2016（平成28）年2月16日（火）9～10時

場 所：新宿区役所内

内 容：草津未来研究所職員と、人口ビジョン策定に関し、将来人口推計の手法や人口に関する今後の課題について意見交換するとともに、自治体シンクタンクの在り方について議論した。

参加者：田中研究員、牧瀬アドバイザー、金安所長

6 新宿区自治フォーラム2016

日 時：2016（平成28）年3月19日（土）13時30分～16時30分

場 所：新宿文化センター3階小ホール

テーマ：「単身化する日本社会の最先端・新宿区の今とこれから」

内 容：

① 研究成果発表(20分)

針谷担当部長の挨拶の後、村上副所長が、前年度に実施した単身世帯への意識調査とヒアリング調査の分析に基づく研究レポート2015 No.1「新宿区の単身世帯の特徴～壮年期・高齢期の生活像」に関する報告を行った。新宿区は単身世帯の割合が全国の市区で最も高く、今後も壮年期・高齢期で特に単身化が進むことが見込まれること、単身化の進行とともに起こりうる社会的孤立の要因と課題、今後の施策の方向性などが説明された。

② 講演(45分)

研究所アドバイザーであり家族社会学の専門家である宮本みち子放送大学副学長から、『単身化する社会の絆づくり』をテーマに講演が行われた。冒頭、宮本氏は、「この研究

は高齢単身者に限定せず、壮年期（30代後半から60代前半）の単身者の実態に着目した点に特徴がある。壮年期の人々が未婚や離婚の結果、単身化していることを正面からとらえるべき」と述べられた。また、「単身化には、安定した仕事と収入があり豊かな人間関係に恵まれた『選択としての単身化』と、不安定な仕事や経済的制約のために結婚をあきらめたり離婚した結果の『制約としての単身化』の2タイプがあり、『制約としての単身化』は社会的孤立に陥りやすい」と話された。そして、「今後、未婚のまま高齢期を迎え、家族の支援を得られない単身者が増えていくことが想定され、単身者であるが故のニーズをもっと行政としてとらえるべきである」との指摘をされた。

③ パネル・ディスカッションと会場との意見交換(90分)

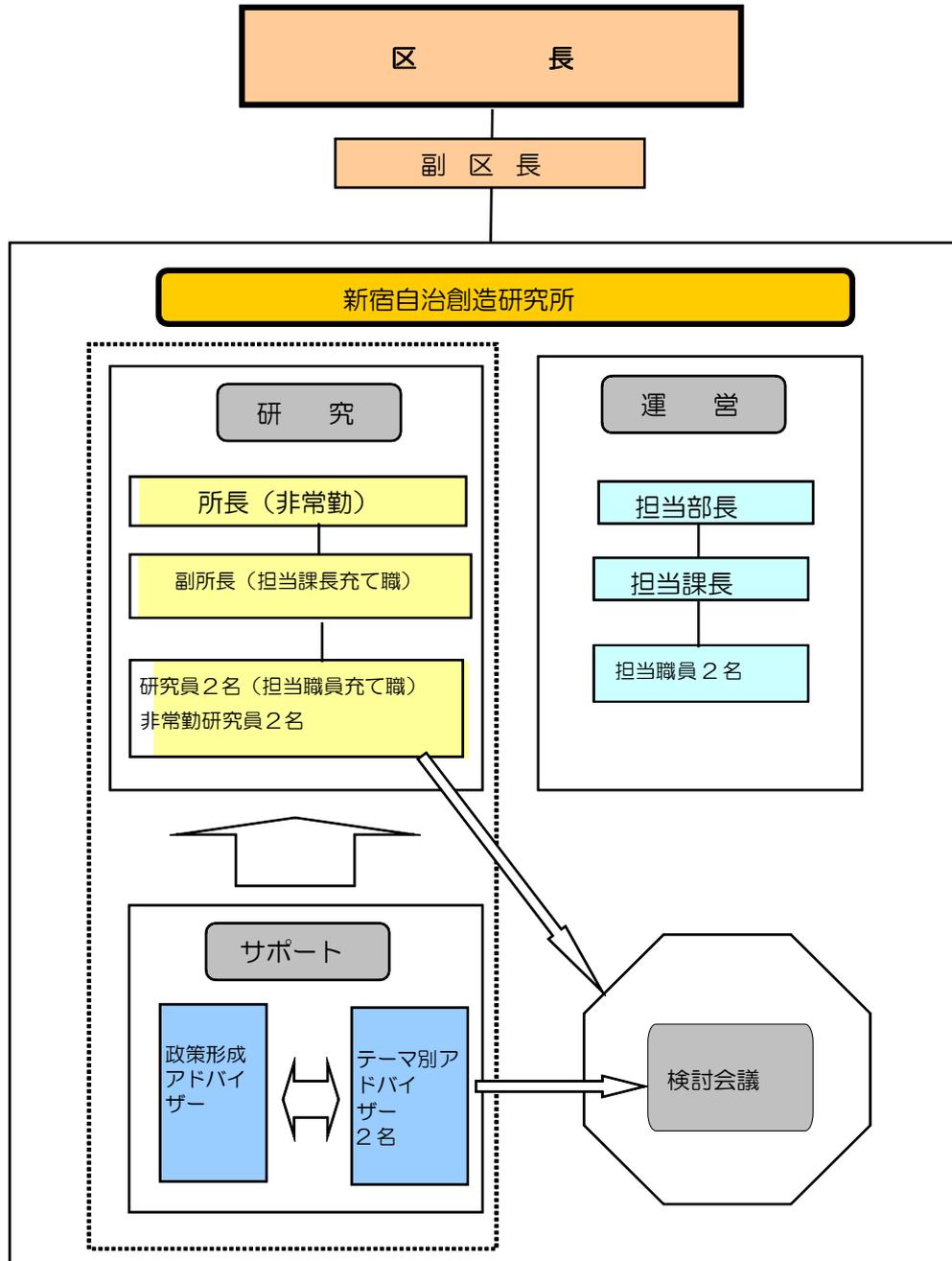
パネラーとして、宮本みち子氏、大江守之氏（慶應義塾大学教授）、茂原純氏（シンクタンクPHP総研コンサルタント）、佐久間裕章氏（NPO法人自立支援センターふるさとの会代表理事）、佐野未来氏（ビッグイシュー日本東京事務所長）、金安岩男氏（新宿自治創造研究所所長）が登壇され、牧瀬稔氏（一般財団法人地域開発研究所上席主任研究員）のコーディネートのもと、単身化する社会に対する個人の課題、地域の課題、今後の方向性という視点での討論があった。最後に会場との意見交換を行い、金安所長の挨拶の後、閉会となった。

参加者：区民等 94 人

満足度：参加者アンケートによる講演の満足度は、「満足」と「まあ満足」を合わせて 94%

7 資料

(1) 組織図



〔役割〕

- ・所長 …研究の統括
- ・副所長 …研究所内の事務的管理
- ・政策形成アドバイザー…研究全体の進捗管理、アドバイス
- ・テーマ別アドバイザー…各テーマの方向付け、アドバイス
- ・担当部長、担当課長…研究所に関する事務

(2) 研究体制

役職名	氏名	資格・専門等	役割	
担当部長 (兼務)	針谷 弘志	総合政策部長	担当部事務総括	運 営
担当課長 (兼務)	村上 京子	総合政策部副参事	担当課事務総括	
所長	金安 岩男	慶応義塾大学名誉教授 専門分野：地理学、計画実践論、 プロジェクト発想法	研究の統括	研
副所長	村上 京子	担当課長	研究所内の事務 的管理	
主任研究員	田中 雅美	研究主査	研究・調整	
研究員	岸田 瞳	主任主事	研究・庶務	究
非常勤研究 員	栗田 健一	博士（経済学） (平成27年5月24日まで)	調査研究	
	建井 順子	博士（経済学） (平成27年6月1日～28年3月31日)	調査研究	
	中野 邦彦	博士（社会情報学） 東京大学大学院学際情報学府 特任助教 (平成27年6月1日～28年2月29日)	調査研究	
政策形成 アドバイザー	牧瀬 稔	一般財団法人地域開発研究所上席主任研 究員 法政大学大学院公共政策研究科兼任講師 博士（人間福祉） 専門分野：地方自治、地域政策、行政学	研究全体の進捗 管理、アドバイ ス	サ ポ ー ト
テーマ別 アドバイザー (50音順)	大江 守之	慶応義塾大学総合政策学部教授 博士（工学） 専門分野：都市人口学、都市・住宅政策	テーマ研究の指 導、アドバイス	
	宮本 みち子	放送大学教養学部教授 博士（社会学） 専門分野：家族社会学、青年社会学		

(3) これまでの研究成果物

※ ◎は冊子、◆はホームページのみで公開

<平成20年度>

◎2008(平成20)年度 新宿自治創造研究所活動報告書 (平成21年3月)

<平成21年度>

◎2009(平成21)年度 新宿自治創造研究所活動報告書 (平成22年3月)

◎都市・自治にかかる情報と分析ーデータの読み方ー (平成22年3月)

<平成22年度>

◎研究所レポート2010 外国人WG報告(1) (平成22年12月)

◎研究所レポート2010 人口WG報告(1) (平成23年2月)

◎研究所レポート2010 集合住宅WG報告(1) (平成23年3月)

<平成23年度>

◎研究所レポート2011 集合住宅WG報告(2) (平成23年11月)

◎研究所レポート2011 外国人WG報告(2) (平成23年11月)

◎研究所レポート2011 集合住宅WG報告(3) (平成24年1月)

◎研究所レポート2011 外国人WG報告(3) (平成24年1月)

◎研究所レポート2011 人口WG報告(2) (平成24年3月)

◎研究所レポート2011 人口WG報告(3) (平成24年3月)

<平成24年度>

◆2010年国勢調査 人口等基本集計結果(新宿区の概要) (平成24年8月)

◆2010年国勢調査 産業等基本集計結果(新宿区の概要) (平成24年8月)

◆2010年国勢調査 従業地・通学地による集計結果(新宿区の概要) (平成25年1月)

◆2010年国勢調査 職業等基本集計結果(新宿区の概要) (平成25年1月)

◎研究所レポート2012 No.1 国勢調査データからみる新宿区の特徴 (平成25年3月)

◎研究所レポート2012 No.2 国勢調査に基づく新宿区将来人口推計ー将来の住宅供給を考慮したコーホート・シェア延長法によるー (平成25年3月)

<平成25年度>

◎研究所レポート2013 No.1 国勢調査に基づく新宿区将来人口推計ー地域別推計ー (平成26年1月)

◎研究所レポート2013 No.2 国勢調査に基づく新宿区将来世帯推計 (平成26年3月)

◎研究所レポート2013 No.3 新宿区の単身世帯の特徴ー壮年期を中心としてー (平成26年3月)

<平成26年度>

◆住民基本台帳に基づく新宿区将来人口推計(平成26年10月1日基準日) (平成27年3月)

◎研究所レポート2014 No.1 新宿区の人口移動 (平成27年3月)

◎研究所レポート2014 No.2 新宿区の単身世帯の特徴(2)ー単身世帯意識調査結果からー (平成27年3月)

<平成27年度>

◎新宿区人口ビジョン(新宿区企画政策課発行) (平成28年1月)

◎研究所レポート2015 No.1 新宿区の単身世帯の特徴(3)ー壮年期・高齢期の生活像ー (平成28年3月)

◎研究所レポート2015 No.2 データでみる新宿区の姿 (平成28年3月)